

令和4年度
当初予算案の概要

令和4年2月

企業局

目 次

I	令和4年度企業局当初予算案の概要	1
II	令和4年度企業局当初予算総括表	4
III	令和4年度企業局主要事業	
1	水道広域連携推進事業	7
2	上下水道DX推進事業	8
3	二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業	9
IV	事業概要図等	11
V	企業会計財務状況	15

I 令和4年度企業局当初予算案の概要

1 基本的な考え方

独立採算による事業運営を基本として、企業会計の特性を最大限発揮し、市町や企業など多様な主体と連携して各事業の課題解決に取り組むとともに、経営環境の変化に適切に対応し、経営基盤の強化を図ることにより、安定的なサービスの提供と県民負担の最小化を図る。

2 取組の方向

(1) 水道用水供給事業

人口減少等による水需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる中、水道事業の広域連携やDXの推進に積極的に取り組むことにより、経営基盤の強化を図る。

また、多発する自然災害などに備え、優先順位付けを行いながら、早期に必要な施設整備を行うことにより、水道施設の強靱化を図り、将来にわたり安全、安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築する。

令和4年度は、広島県水道広域連携推進方針に基づき、企業団での事業運営に向けた設立準備を進めるとともに、DXを活用した水道広域運転監視システムの導入などに取り組む。併せて、引き続き二期トンネルの整備や管路耐震化などに取り組み、水道施設の強靱化を進めていく。

(2) 工業用水道事業

企業の水需要の減少に加え、大口ユーザーの受水廃止による大幅な収益の減少などにより、今後、急速に経営の悪化が見込まれる中、早期に経営改善に着手し、その効果を発現させることにより、経営基盤の安定化を図る。

また、水道用水供給事業と併せ、広域連携やDXの推進などに積極的に取り組むことにより、事業運営の最適化を図り、引き続き、低廉な料金で安定的に供給する体制を構築する。

令和4年度は、今後の収支見通しを踏まえ、経営改善策を取りまとめ、早急に経営改善に取り組むとともに、施設整備については、安定供給を行う上で優先的に実施する必要のある施設に限定して実施する。

(3) 土地造成事業

産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進する。

令和4年度から資金不足が発生し、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況となっていることを踏まえ、県民負担を最小にするため、未分譲地の早期完売や維持管理経費の一層の効率化を図る。

令和4年度は、引き続き、市町と連携し、本郷産業団地を始めとした未分譲地の分譲促進に取り組むとともに、資金不足に対応するため、一般会計からの繰入れを行う。

(4) 流域下水道事業

人口減少等による収入の減少や、施設・設備の更新費用の増加などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる中、市町の下水道事業と連携した最適な施設整備や中長期的な視点での管理運営を行うことにより、持続可能な事業運営を確保する。

令和4年度は、広島県汚水処理適正構想などに基づき、施設の更新や拡張整備、防災機能の強化などに取り組むとともに、広島県下水道事業広域化・共同化計画に基づく具体的な取組について、検討を進める。

3 令和4年度当初予算主要事業の概要

水道広域連携推進事業 254 百万円

- ・ 令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向け、引き続き、事業運営体制の整備や事業計画の策定などに取り組む。
- ・ 統合以外の連携を選択した市町とは、職員研修の共同実施などの連携策について検討するとともに、実施可能なものから取り組む。

上下水道DX推進事業 0 百万円（債務 1,694 百万円）

- ・ 広域連携の取組と併せ、業務の効率化・省力化や県民サービスの向上を図るため、広域運転監視システムの導入などの上下水道DXの推進に取り組む。

二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業 2,702 百万円（債務 6,595 百万円）

- ・ 災害・事故等に強い水の供給体制を構築するため、引き続き、二期トンネルの整備を推進し、送水トンネルの2重化を図る。

4 予算規模

○ 企業会計 400 億円 (対前年 ▲94.1 億円)

・ 水道用水供給事業会計	180 億円	} ※収益的支出及び資本的支出の合計
・ 工業用水道事業会計	45 億円	
・ 土地造成事業会計	40 億円	
・ 流域下水道事業会計	135 億円	

○ 一般会計 47 億円 (対前年 +19.8 億円)

[土地造成事業出資金※を除く一般会計 24 億円 (対前年 △2.9 億円)]

※ 土地造成事業会計の資金不足に対応し、令和4年度から繰入を開始 (令和4年度 22.8 億円)

5 収支見込 (純利益) ※ 金額は消費税抜

・ 水道用水供給事業会計	1,359 百万円
・ 工業用水道事業会計	33 百万円
・ 土地造成事業会計	△217 百万円
・ 流域下水道事業会計	11 百万円

II 令和4年度企業局当初予算総括表

1 水道用水供給事業会計

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 A-B	伸率A/B		
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,511,187	11,449,391	61,796	100.5		
	内 訳	営業収益	10,276,488	10,386,675	△ 110,187	98.9	
		うち給水収益	10,179,357	10,330,809	△ 151,452	98.5	給水量の減
		営業外収益	1,174,076	1,062,716	111,360	110.5	広島市の受水廃止に伴う清算負担金の皆増
		特別利益	60,623	0	60,623	皆 増	豪雨災害共済金の皆増
	水道用水供給事業費用	9,824,732	9,445,239	379,493	104.0		
	内 訳	営業費用	9,231,510	8,839,423	392,087	104.4	修繕費の増
		営業外費用	590,222	598,593	△ 8,371	98.6	支払利息の減
		特別損失	0	4,223	△ 4,223	皆 減	資産除却費の皆減
		予備費	3,000	3,000	0	100.0	
収 支 差 引	1,686,455	2,004,152	△ 317,697	84.1			
資 本 的 収 支	資本的収入	2,174,474	3,329,194	△ 1,154,720	65.3	国庫補助金の減	
	資本的支出	8,152,191	9,652,371	△ 1,500,180	84.5		
		うち建設工事費	6,043,020	7,535,436	△ 1,492,416	80.2	強靱化対策事業費の減
	収 支 差 引	△ 5,977,717	△ 6,323,177	345,460	105.8		
支 出 予 算 額 計		17,976,923	19,097,610	△ 1,120,687	94.1		

2 工業用水道事業会計

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 A-B	伸率A/B		
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,936,015	3,134,500	△ 198,485	93.7		
	内 訳	営業収益	2,761,468	2,997,829	△ 236,361	92.1	
		うち給水収益	2,069,164	2,301,559	△ 232,395	89.9	給水量の減
		営業外収益	137,247	136,671	576	100.4	
		特別利益	37,300	0	37,300	皆 増	豪雨災害共済金の皆増
	工業用水道事業費用	2,845,881	2,966,996	△ 121,115	95.9		
	内 訳	営業費用	2,699,319	2,845,718	△ 146,399	94.9	修繕費の減
		営業外費用	142,562	117,278	25,284	121.6	消費税の皆増
		予備費	4,000	4,000	0	100.0	
	収 支 差 引	90,134	167,504	△ 77,370	53.8		
資 本 的 収 支	資本的収入	894,373	1,277,213	△ 382,840	70.0	企業債借入の減	
	資本的支出	1,672,098	2,404,124	△ 732,026	69.6		
		うち建設工事費	994,034	1,753,709	△ 759,675	56.7	強靱化対策事業費の減
	収 支 差 引	△ 777,725	△ 1,126,911	349,186	144.9		
支 出 予 算 額 計		4,517,979	5,371,120	△ 853,141	84.1		

3 土地造成事業会計

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 当初予算額A	令和3年度 当初予算額B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 A-B	伸率A/B		
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	47,915	123,787	△ 75,872	38.7		
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	1	1	0	100.0	
		うち土地売却収益	1	1	0	100.0	
	訳 営 業 外 収 益	47,914	123,786	△ 75,872	38.7	消費税還付金の皆減	
	土地造成事業費用	265,931	298,878	△ 32,947	89.0		
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	189,228	218,801	△ 29,573	86.5	土地の評価損に係る資産減 耗費の減
		営 業 外 費 用	75,703	79,077	△ 3,374	95.7	
予 備 費		1,000	1,000	0	100.0		
収 支 差 引	△ 218,016	△ 175,091	△ 42,925	80.3			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	2,283,040	2,051,811	231,229	111.3	一般会計繰入の皆増	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	3,727,383	12,011,247	△ 8,283,864	31.0	
		うち土地造成費	471,254	697,436	△ 226,182	67.6	本郷地区土地造成費の減
		うち企業債償還金	3,250,000	11,308,000	△ 8,058,000	28.7	元金償還の減
収 支 差 引	△ 1,444,343	△ 9,959,436	8,515,093	689.6			
支 出 予 算 額 計		3,993,314	12,310,125	△ 8,316,811	32.4		

4 流域下水道事業会計

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 当初予算額A	令和3年度 当初予算額B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 A-B	伸率A/B		
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	9,074,692	8,946,677	128,015	101.4		
	内 営 業 収 益	営 業 収 益	5,523,617	5,284,139	239,478	104.5	
		うち市町負担金	4,523,621	4,297,764	225,857	105.3	維持管理費の増に伴う増
		営 業 外 収 益	3,546,217	3,657,162	△ 110,945	97.0	一般会計補助金の減
		特 別 利 益	4,858	5,376	△ 518	90.4	
	流域下水道事業費用	9,058,256	8,938,831	119,425	101.3		
	内 営 業 費 用	営 業 費 用	8,807,722	8,659,637	148,085	101.7	維持管理費の増
営 業 外 費 用		227,476	253,999	△ 26,523	89.6	支払利息の減	
特 別 損 失		20,058	22,195	△ 2,137	90.4		
予 備 費		3,000	3,000	0	100.0		
収 支 差 引	16,436	7,846	8,590	209.5			
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,513,680	2,769,886	743,794	126.9	国庫補助金の増	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	4,398,281	3,642,743	755,538	120.7	
		うち建設工事費	3,106,577	2,275,304	831,273	136.5	改築更新事業の増
	収 支 差 引	△ 884,601	△ 872,857	△ 11,744	98.7		
支 出 予 算 額 計		13,456,537	12,581,574	874,963	107.0		

5 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度当初比較		備 考
			増 減 A-B	伸率A/B	
一 般 会 計					
土 木 費	4,680,944	2,698,018	1,982,926	173.5	
水道用水供給事業出資金	919,300	1,089,900	△ 170,600	84.3	
土地造成事業出資金	2,276,911	0	2,276,911	皆 増	土地造成事業会計の資金不足に対する繰出の皆増
企業会計負担金	1,484,733	1,608,118	△ 123,385	92.3	

6 支出予算総合計

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	前年度当初比較		備 考
			増 減 A-B	伸率A/B	
支 出 予 算 総 合 計	44,625,697	52,058,447	△ 7,432,750	85.7	
うち企業会計支出予算総合計	39,944,753	49,360,429	△ 9,415,676	80.9	

※ 金額はすべて消費税込。

7 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限度額	期間	備 考
水 道 用 水 供 給 事 業	14,403,450	令和5年度～令和9年度	二期トンネル整備事業等
工 業 用 水 道 事 業	1,263,433	令和5年度～令和7年度	広域運転監視システム構築業務等
土 地 造 成 事 業	38,824	令和5年度	箕島地区土地造成事業
流 域 下 水 道 事 業	1,692,331	令和5年度～令和6年度	芦田川浄化センター汚泥処理中央監視設備更新工事等

Ⅲ 令和4年度企業局主要事業

1 水道広域連携推進事業

(1) 目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

(2) 事業内容及び予算額

- 令和3年4月に15市町と県で締結した「広島県における水道事業の統合に関する基本協定」に基づき、令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向け、引き続き、準備を進める。
- 統合以外の連携を選択した6市町とは、職員研修の共同実施などの連携策について検討するとともに、実施可能なものから取り組む。

(単位：千円)

区分	内容	予算額
企業団設立準備組織の運営	広島県水道企業団設立準備協議会（会長：知事 事務局：企業局）の運営 【構成】 竹原市、三原市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、熊野町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町、県	1,234
企業団設立及び事業開始に向けた準備	企業団設立及び事業開始に向けた手続・準備 ・水道事業認可申請書及び水利使用許可申請書の作成に係る業務 ・通信基盤・情報システムの構築に係る業務	252,783
合 計		254,017

※ 統合以外の連携策は、非予算事業として検討・実施

(3) スケジュール

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
統合による連携	広島県水道企業団設立準備協議会		
	基本協定締結（4月）	企業団設立準備 事業計画、企業団規約の策定 組織・管理体制の整備、住民周知等	県議会・市町議会 企業団設立議決（9月） 企業団設立許可申請（総務省） 企業団設立（11月） ・水道事業認可申請（厚労省） ・業務引継等
統合以外の連携	検討・調整		
	実施可能な取組から開始		

2 上下水道DX推進事業

(1) 目的

上下水道事業は、浄水場や下水処理場の運転監視、管路の維持管理など多くの業務で人に依存しており、今後、職員の大量退職が見込まれる中、事業を安定して継続するために、広域連携の取組と併せ、DXを推進し、業務の一層の効率化・省力化を図る。

(2) 事業内容

- 令和3年1月に取りまとめた「上下水道DXの推進」に基づいて、水道事業に係るDXの具体的な取組を進める。

区 分	内 容
維持管理の 効率化・省力化	・広域運転監視システムの整備 どの施設からでも、すべての県営水道施設の運転監視や操作が可能となるシステムを整備
	・AIによる浄水場等の自動運転化 県営白ヶ瀬浄水場において、運転監視員立会のもと、薬品注入自動化システムをテスト導入
アセットマネジ メントの強化	・AIによる管路の劣化予測 令和3年度の試験導入による予測結果を検証した上で、劣化度予測判定ツールを導入（管路更新計画の見直しの検討などに活用）
県民サービスの 向上	・スマートメーターの導入 令和3年度に引き続き、産学官による研究会に参画し、導入検討及び情報収集を実施

(3) 予算額

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
広域運転監視システム の整備	・広域運転監視システム構築業務 (令和4～6年度)	[債務 1,694,440] 0

※その他の取組については、非予算事業として検討・実施

(4) スケジュール

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
広域運転監視 システムの整備	仕様書作成	システム構築		稼働
AIによる浄水場 等の自動運転化	実証実験	テスト導入	実用化・導入	
AIによる管路の 劣化予測	試験導入	導入（3年ごとにデータ更新）		
スマートメーター の導入	導入検討・情報収集		導入検討・実証実験	

3 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

(1) 目的

平成 18 年 8 月に発生した送水トンネル崩落事故を踏まえ策定した「広島県営水道の送水のあり方基本計画」に基づき二期トンネルの整備を推進し、災害・事故等に強い水の供給体制を構築する。

(2) 事業内容及び予算額

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
二期トンネル (海田・呉トンネル)	・トンネル整備工事 ・水文調査※ ¹ 等	(債務：6,594,800※ ²) 2,701,681

※¹ 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

※² トンネル整備工事費等に係る債務負担行為（令和5～8年度）

(3) 進捗状況と今後の事業見通し

ア 進捗状況

- 令和3年12月末現在、トンネル延長14.3kmのうち、9.9km（進捗率69.2%）の掘削を完了しているが、想定よりも長い区間において硬い岩盤が出現したことにより、令和3年12月末の工事進捗の目標12.6kmに対し、2.7kmの遅れが生じている。

イ 今後の事業見通し

- 工事進捗に遅れが生じていることから、令和3年度に残りの掘削区間の地質調査（ボーリング調査）を実施し、今後の事業見通しを整理した。
- 地質調査の結果、軟岩及び中硬岩と見込んだ区間を硬岩と設定し、これにより、二期トンネル整備工事の完成時期は、3年延長して令和7年度末となる見込みである。
- また、全体事業費は、次の要因により、令和3年度当初予算編成時の見込みと比べ、43億円増加し、193億円となる見込みである。
 - ・ 地質変更による掘削機械のカッター交換回数増加に伴う資材費等の増（40億円）
 - ・ 事業期間の延長に伴う水文調査費などの増（3億円）

【全体事業費（令和3年度当初予算編成時との比較）】

(単位：百万円)

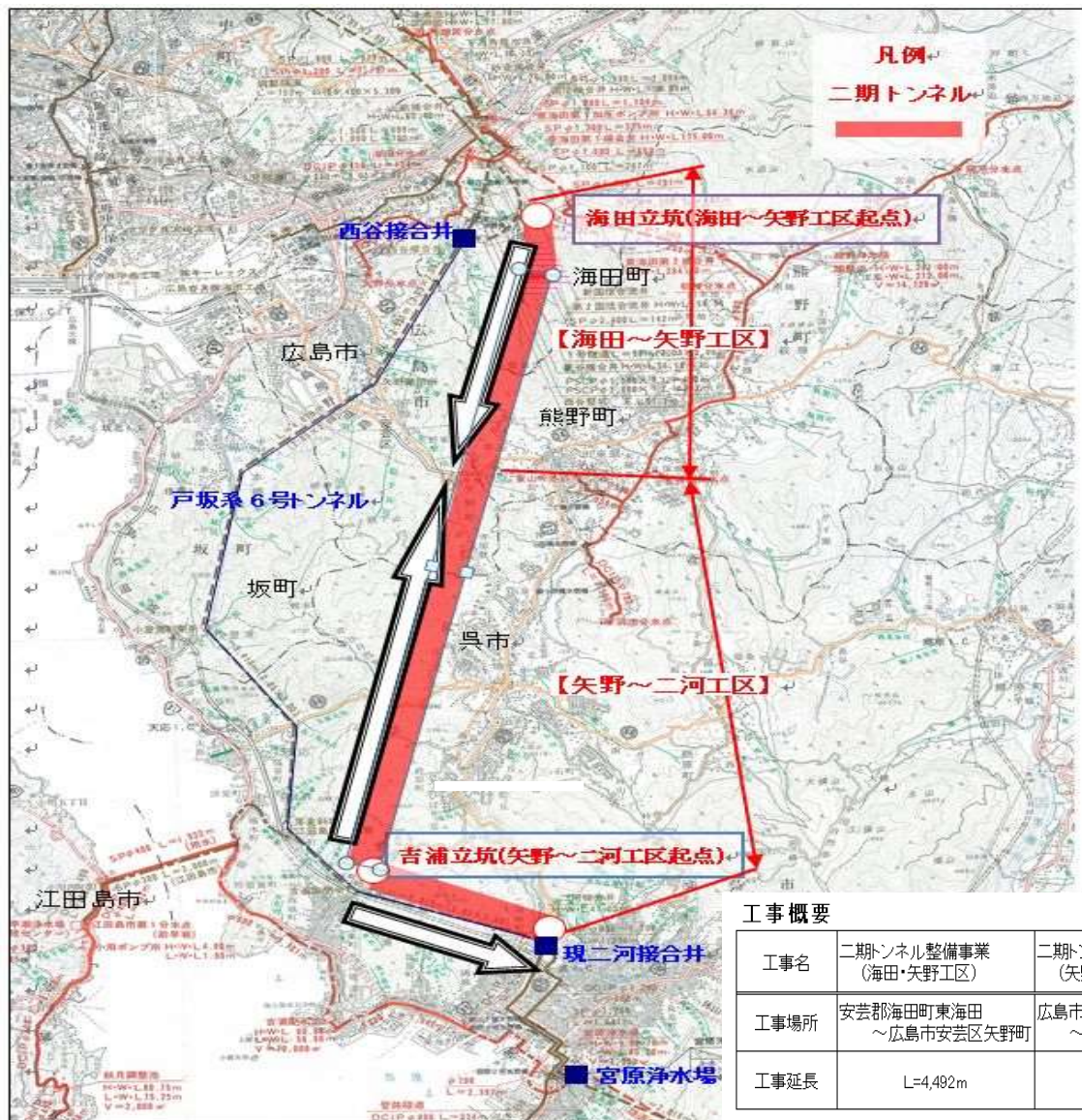
区分	H22～ R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
R4 当初予算編成時 A	4,901	2,885	2,148	2,702	2,779	2,473	1,342	65	19,295
R3 当初予算編成時 B	4,901	2,736	3,430	3,914	30	-	-	-	15,011
増減額(A-B)	0	149	▲1,282	▲1,212	2,749	2,473	1,342	65	4,284

(4) スケジュール

H22 ~26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	備考	
地質調査, 用地測量, 設計														
用地補償		事業損失補償												H27: 用地補償 H29~: 事業損失補償
海田立坑進入路造成		水文調査等 (期間延長)												H27~R8: 水文調査等 H27~28: 海田立坑進入路造成
		トンネル整備工事 (1工区)								(期間延長)				H28~R7: トンネル整備工事 1工区 海田~矢野 2工区 〔吉浦~矢野〕 〔吉浦~二河〕
		トンネル整備工事 (2工区)								(期間延長)				

※トンネル整備工事及び水文調査実施期間を3年延長する。

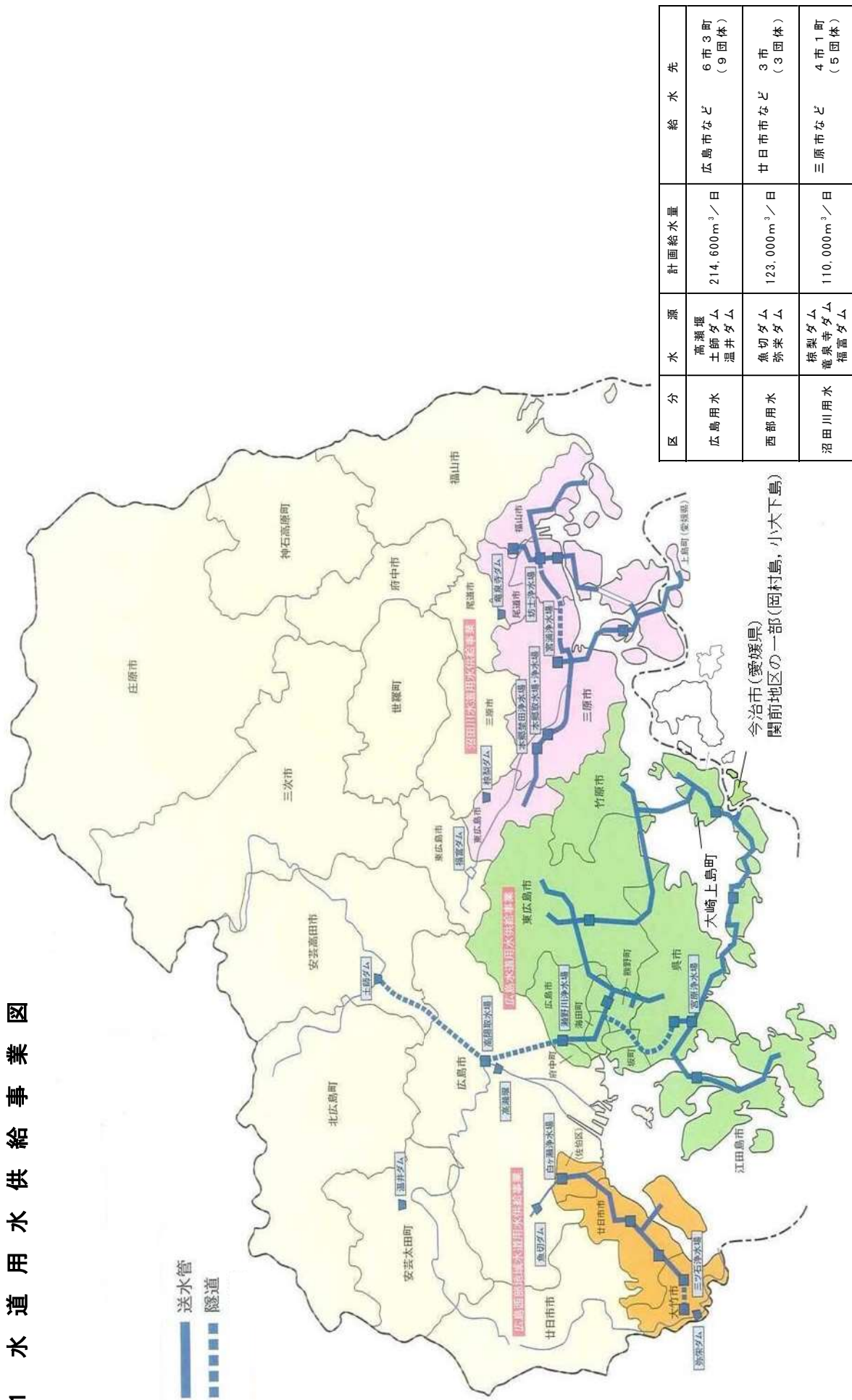
(5) 位置図



国土地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成20 中復第106号)

IV 事業概要図等

1 水道用水供給事業図

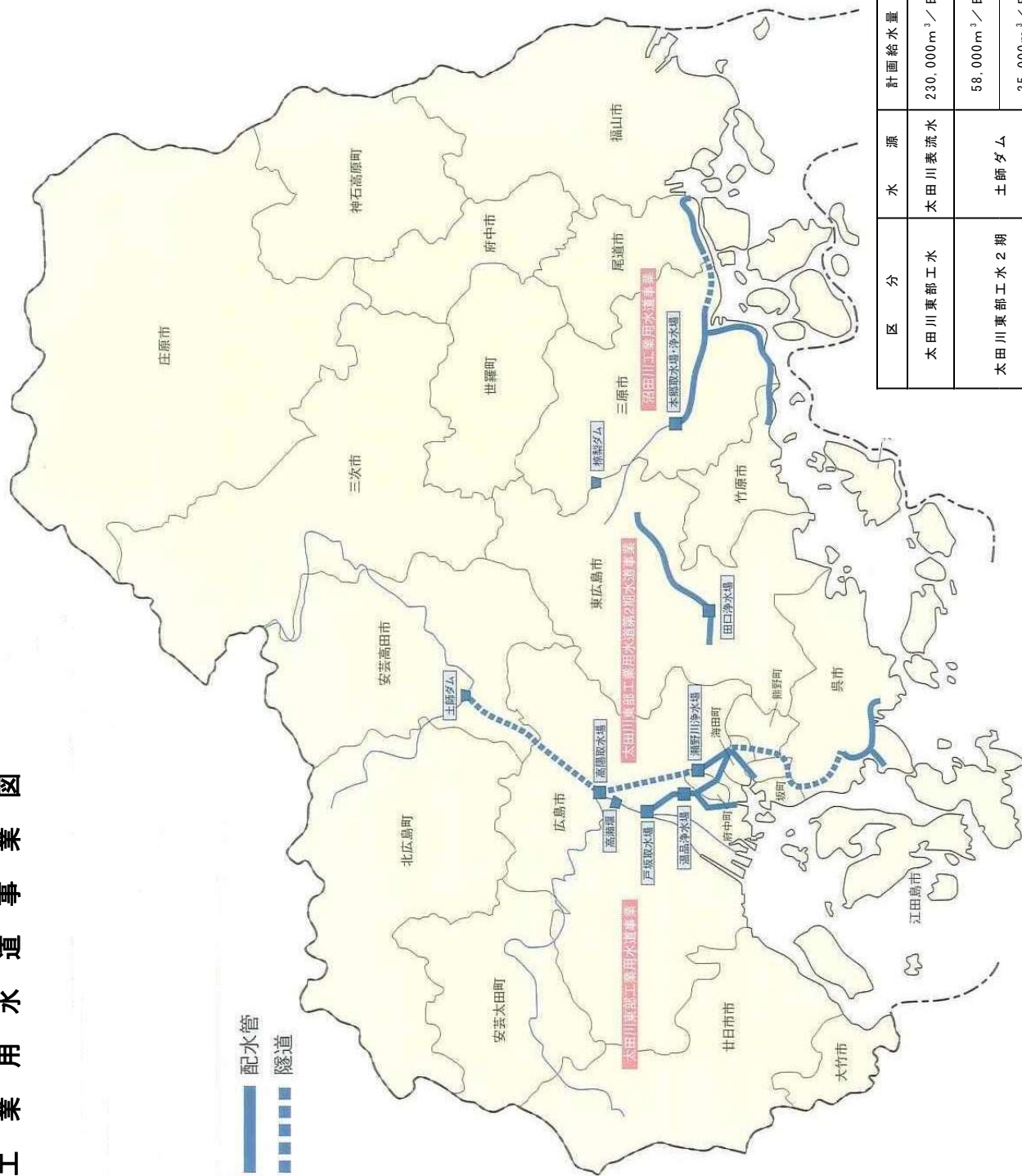


今治市(愛媛県)
関前地区の一部(岡村島, 小大下島)

区分	水源	計画給水量	給水先
広島用水	高瀬堰 土師ダム 温井ダム	214,600m ³ /日	広島市など 6市3町 (9団体)
西部用水	魚切ダム 弥栄ダム	123,000m ³ /日	甘日市市など 3市 (3団体)
沼田川用水	横裂ダム 龍泉寺ダム 福富ダム	110,000m ³ /日	三原市など 4市1町 (5団体)

(R4.1.31 現在)

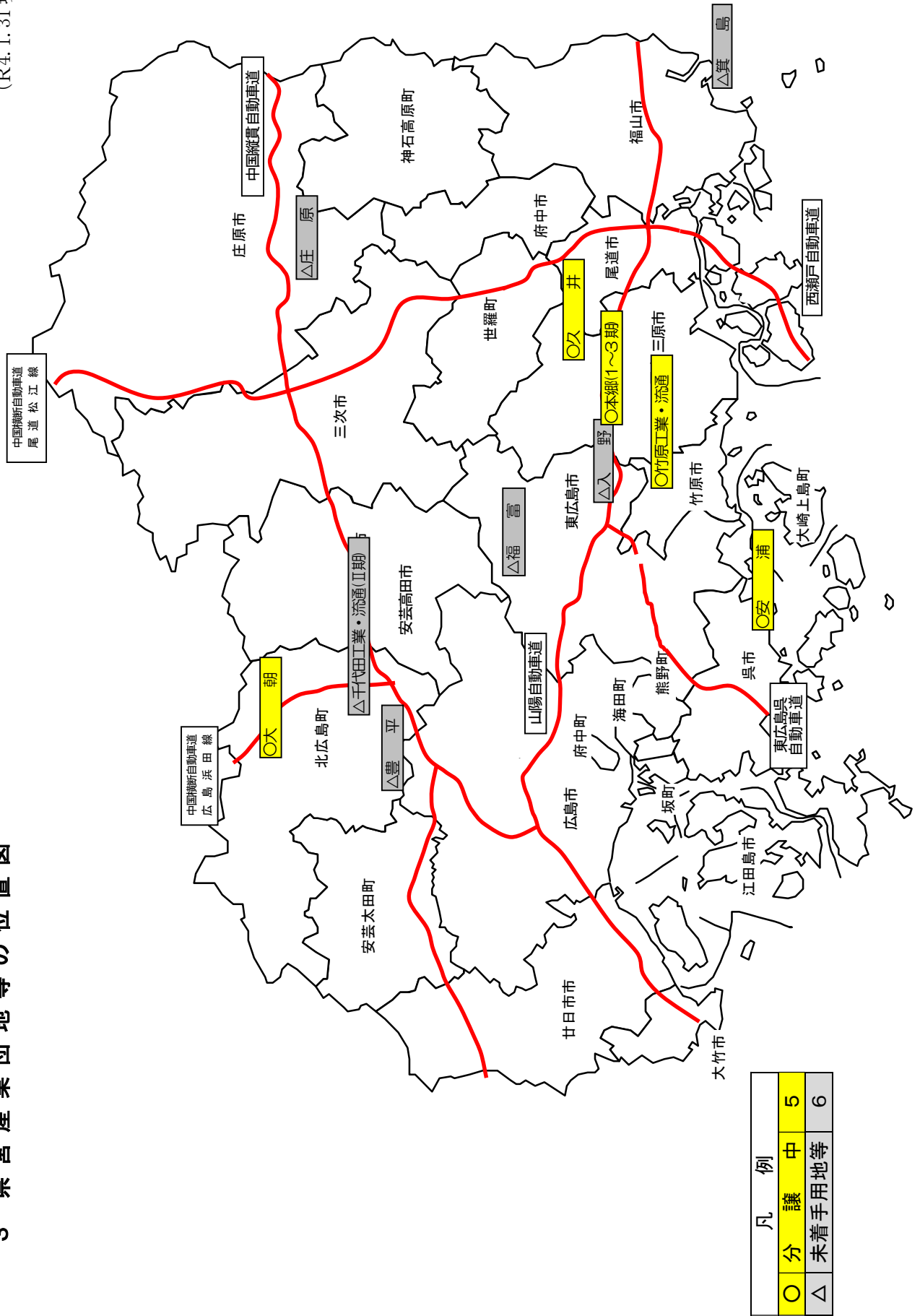
2 工業用水道事業図



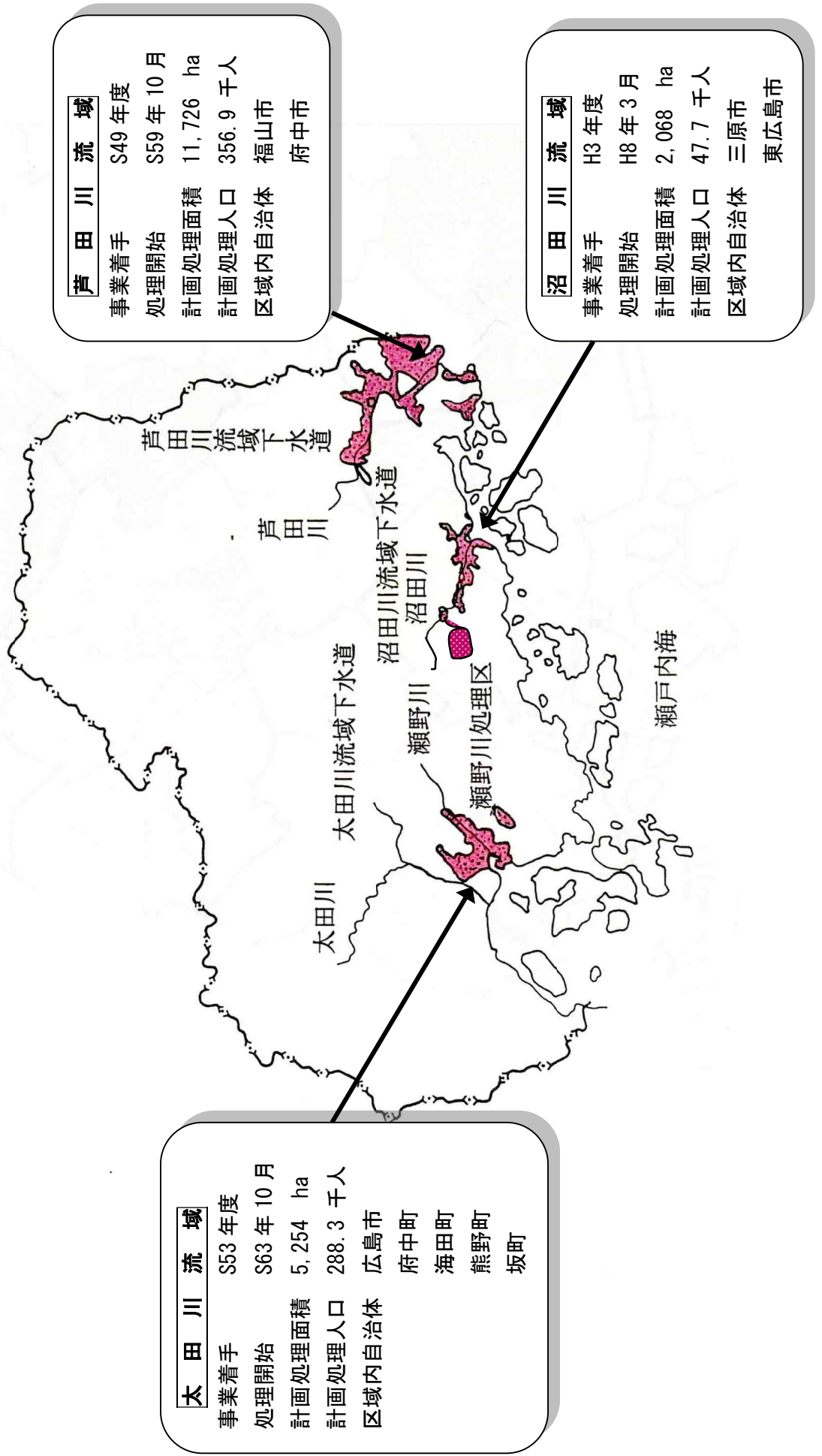
区分	水源	計画給水量	給水先 (事業所等)
太田川東部工水	太田川表流水	230,000m ³ /日	日本製鉄㈱など
太田川東部工水2期	土師ダム	58,000m ³ /日	マツダ㈱など
		35,000m ³ /日	吉川工業団地受水組合など
沼田川工水	橋梨ダム	64,000m ³ /日	㈱DNPフロンティア トロニクスなど

3 県営産業団地等の位置図

(R4.1.31 現在)



4 流域下水道事業図



V 企業会計財務状況

1 水道用水供給事業会計

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	9,342,259	9,442,430	△ 100,171
うち給水収益	9,253,959	9,391,643	△ 137,684
うちその他営業収益	88,300	50,787	37,513
営業費用 B	8,892,701	8,463,044	429,657
うち維持管理費	4,865,541	4,355,987	509,554
うち減価償却費	3,991,910	4,057,265	△ 65,355
営業損益 C = A - B	449,558	979,386	△ 529,828
営業外収益 D	1,156,969	1,045,541	111,428
営業外費用 E	307,863	496,593	△ 188,730
経常損益 F = C + D - E	1,298,664	1,528,334	△ 229,670
特別利益 G	60,623	0	60,623
特別損失 H	0	4,223	△ 4,223
当年度純損益 I = F + G - H	1,359,287	1,524,111	△ 164,824

《キャッシュ・フロー（CF）計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	4,541,585	3,434,303	1,107,282
投資活動によるCF B	△ 4,471,667	△ 5,274,320	802,653
財務活動によるCF C	△ 1,178,882	△ 998,461	△ 180,421
当年度増減額 D = A + B + C	△ 1,108,964	△ 2,838,478	1,729,514

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
資産			
固定資産	117,963,602	116,391,574	1,572,028
流動資産	18,483,998	19,604,436	△ 1,120,438
資産合計	136,447,600	135,996,010	451,590
負債			
固定負債	14,067,638	15,760,556	△ 1,692,918
流動負債	2,986,664	3,188,833	△ 202,169
負債合計	40,387,258	42,214,255	△ 1,826,997
資本			
資本金	70,847,561	69,928,261	919,300
剰余金	25,212,781	23,853,494	1,359,287
資本合計	96,060,342	93,781,755	2,278,587
負債資本合計	136,447,600	135,996,010	451,590

2 工業用水道事業会計

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	2,510,423	2,725,296	△ 214,873
うち給水収益	1,881,057	2,092,325	△ 211,268
うちその他営業収益	629,366	632,971	△ 3,605
営業費用 B	2,543,250	2,678,542	△ 135,292
うち維持管理費	1,791,875	1,886,016	△ 94,141
うち減価償却費	744,832	781,262	△ 36,430
営業損益 C = A - B	△ 32,827	46,754	△ 79,581
営業外収益 D	135,314	126,619	8,695
営業外費用 E	106,700	121,278	△ 14,578
経常損益 F = C + D - E	△ 4,213	52,095	△ 56,308
特別利益 G	37,300	0	37,300
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I = F + G - H	33,087	52,095	△ 19,008

《キャッシュ・フロー（CF）計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	604,999	457,615	147,384
投資活動によるCF B	△ 573,668	△ 1,257,241	683,573
財務活動によるCF C	△ 147,010	230,202	△ 377,212
当年度増減額 D = A + B + C	△ 115,679	△ 569,424	453,745

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
資産			
固定資産	19,779,932	19,642,220	137,712
流動資産	3,391,757	3,492,472	△ 100,715
資産合計	23,171,689	23,134,692	36,997
負債			
固定負債	10,377,978	10,342,481	35,497
流動負債	1,070,076	1,128,085	△ 58,009
負債合計	13,453,416	13,449,506	3,910
資本			
資本金	7,257,640	7,257,640	0
剰余金	2,460,633	2,427,546	33,087
資本合計	9,718,273	9,685,186	33,087
負債資本合計	23,171,689	23,134,692	36,997

3 土地造成事業会計

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	1	16,400	△ 16,399
うち土地売却収益	1	16,400	△ 16,399
営業費用 B	185,691	171,998	13,693
うち土地売却原価	1	8,718	△ 8,717
うち一般管理費	99,137	97,473	1,664
うち資産減耗費	86,553	65,807	20,746
営業損益 C=A-B	△ 185,690	△ 155,598	△ 30,092
営業外収益 D	44,564	53,783	△ 9,219
営業外費用 E	76,183	71,068	5,115
経常損益 F=C+D-E	△ 217,309	△ 172,883	△ 44,426
特別利益 G	0	0	0
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I=F+G-H	△ 217,309	△ 172,883	△ 44,426

《キャッシュ・フロー（CF）計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	△ 557,178	△ 1,232,007	674,829
投資活動によるCF B	0	0	0
財務活動によるCF C	△ 973,089	△ 9,269,500	8,296,411
当年度増減額 D=A+B+C	△ 1,530,267	△ 10,501,507	8,971,240

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)	
資 産	固定資産	1,575,392	1,594,149	△ 18,757
	完成土地	4,821,594	4,822,688	△ 1,094
	未成土地	832,832	485,309	347,523
	流動資産	157,358	1,684,703	△ 1,527,345
資 産 合 計		7,387,176	8,586,849	△ 1,199,673
負 債	固定負債	9,554,610	15,961,447	△ 6,406,837
	流動負債	6,675,957	3,523,592	3,152,365
	負 債 合 計	16,287,044	19,546,319	△ 3,259,275
資 本	資本金	36,649,192	34,372,281	2,276,911
	剰余金	△ 45,549,060	△ 45,331,751	△ 217,309
	資 本 合 計	△ 8,899,868	△ 10,959,470	2,059,602
負 債 資 本 合 計		7,387,176	8,586,849	△ 1,199,673

4 流域下水道事業会計

《損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	5,097,046	4,879,102	217,944
うち維持管理負担金	4,112,381	3,907,057	205,324
うち一般会計補助金	831,366	828,760	2,606
営業費用 B	8,393,229	8,262,101	131,128
うち維持管理費	4,216,697	4,049,699	166,998
うち減価償却費	4,156,361	4,178,940	△ 22,579
営業損益 C = A - B	△ 3,296,183	△ 3,382,999	86,816
営業外収益 D	3,546,054	3,656,998	△ 110,944
営業外費用 E	223,903	255,677	△ 31,774
経常損益 F = C + D - E	25,968	18,322	7,646
特別利益 G	4,858	5,376	△ 518
特別損失 H	20,058	22,195	△ 2,137
当年度純損益 I = F + G - H	10,768	1,503	9,265

《キャッシュ・フロー（CF）計算書》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	965,751	△ 126,582	1,092,333
投資活動によるCF B	△ 328,729	△ 340,438	11,709
財務活動によるCF C	△ 550,204	△ 498,139	△ 52,065
当年度増減額 D = A + B + C	86,818	△ 965,159	1,051,977

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R4年度見込み(A)	R3年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
資産			
固定資産	124,187,488	125,517,554	△ 1,330,066
流動資産	1,624,415	1,527,331	97,084
資産合計	125,811,903	127,044,885	△ 1,232,982
負債			
固定負債	12,901,450	13,458,170	△ 556,720
流動負債	1,851,887	1,748,287	103,600
負債合計	85,814,678	87,058,428	△ 1,243,750
資本			
資本金	11,404,409	11,404,409	0
剰余金	28,592,816	28,582,048	10,768
資本合計	39,997,225	39,986,457	10,768
負債資本合計	125,811,903	127,044,885	△ 1,232,982